

和光市の協働推進に係る  
調査研究報告書

～平成29年度～

和光市協働推進懇話会

# 1 委員名簿

| NO | 氏名                  | 備考                                |
|----|---------------------|-----------------------------------|
| 1  | 学識経験者               | 粉川 一郎<br>武蔵大学 社会学部<br>メディア社会学科 教授 |
| 2  |                     | 庄嶋 孝広<br>市民社会パートナーズ 代表            |
| 3  | 市民団体を代表する者          | 森田 圭子<br>NPO法人わこう子育てネット<br>ワーク 代表 |
| 4  | 公共的団体を代表する者         | 須々木 愛優佳<br>和光市社会福祉協議会             |
| 5  |                     | 萩原 尚<br>和光市自治会連合会                 |
| 6  | 和光市協働推進<br>庁内調整委員会  | 梅津 俊之<br>和光市 政策課 課長補佐             |
| 7  | 和光市協働推進<br>ワーキングチーム | 金岡 裕美<br>和光市 環境課 主任               |

## 2 会議の開催日時

|     | 日 時                                    | 主な検討事項   |
|-----|--|--|
| 第1回 | 平成29年8月3日（木）<br>10時00分から<br>11時30分まで   | ・ 協働事業（平成28年度実施）に関する分析及び評価                     |
| 第2回 | 平成29年11月29日（水）<br>10時00分から<br>11時30分まで | ・ 協働事業（平成29年度実施）に関する中間報告<br>・ 協働事業提案制度の見直しについて |
| 第3回 | 平成30年2月14日（水）<br>15時00分から<br>16時45分まで  | ・ 協働事業提案制度の見直しについて                             |

### 3 懇話会からの提言について

#### 協働推進全般について

協働推進全般について、下記の点に留意した協働推進に期待する。

(1) 協働事業における成果物について

協働事業により完成した成果物については、団体と行政それぞれに帰属する「財産」であることを意識しながら、市民や庁内に対し積極的にPRしていくことが望ましい。

(2) 協働事業における事業規模の把握について

協働事業（特に協働型委託）を行う際は、団体の「専門性」や「ボランティアワーク」等も含め、事業全体の価値や規模を適切に把握・認識し、対価として見込める部分については、適切に予算を確保することが望ましい。

(3) 市民活動団体間のネットワークについて

団体間におけるネットワークの構築等を目的とした「連絡会」等を組織し、行政はそれに対し場を提供するというような取り組みを行うことが望ましい。

(4) 地域活動及び市民活動に関する情報等の取りまとめについて

和光市における地域活動や市民活動に関する情報や支援等の仕組みを取りまとめ、積極的に情報発信を行っていくことが望ましい。

#### 協働事業提案制度について

協働事業提案制度は、当会やその他の意見を踏まえ、年々改善されている。引き続き、下記の点に留意した運用を期待する。

(1) 事業の効果測定について

協働型委託の効果測定について、成果目標を「配架物」とする場合は、配架先、配架枚数及び受益者（市民）の取得枚数等を把握することが望ましい。

(2) 事業報告における資料について

事業を行った際に、市広報、HP及びプレスリリース等により事業周知を行った場合は、それらの資料も添付することが望ましい

## 協働事業提案制度の見直しについて

協働事業提案制度の見直しを行うにあたり、下記の点に留意されたい。

- (1) 専門性の高い団体から活動を始めたばかりの団体まで、様々な団体が提案や相談をしやすい制度を作ることが望ましい。
- (2) 提案・相談を受けた事業について、協働の形態を分類する際には、協働を所管する市民活動推進課が迅速に対応することが望ましい。また、協働の形態を分類するにあたり、団体に対し助成金を紹介する機会が増えることが想定されるため、助成金の情報について、今まで以上に情報収集や整理を行う必要がある。
- (3) 提案制度の見直しとともに、協働推進、市民活動支援及び団体育成等に関する仕組みについても、併せて整備を行うことが望ましい。また、提案制度の目的や意義について、改めて確認しながら進めるのが望ましい。

## 当会の意見が反映された部分

- (1) 既存のITツールを廃止し、新たなITツールを導入する過程において、意見聴取や事業内容の説明を目的とした、団体や市民との意見交換会の開催がなされた。また、既存のツールから新しいツールへと移行する際には、利用者に対するフォローアップがなされた。
- (2) ITでの情報発信と併せて、市の広報紙や市民協働推進センターが発行する情報紙での情報発信が積極的になされた。